



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社  
コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百済 徳男  
(氏名) 加藤 伸佳  
配当支払開始予定日

TEL 072-661-2518  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	207,009	1.4	3,314	△43.9	3,607	△41.1	2,029	△48.4
24年3月期	204,127	2.7	5,906	3.2	6,123	5.2	3,933	2.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,991百万円 (△36.9%) 24年3月期 4,740百万円 (16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.63	—	3.0	2.9	1.6
24年3月期	30.28	—	6.0	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △37百万円 24年3月期 △2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	122,848	70,112	55.8	527.71
24年3月期	124,357	68,309	53.7	514.06

(参考) 自己資本 25年3月期 68,551百万円 24年3月期 66,779百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,751	△5,526	△3,691	10,827
24年3月期	8,328	△6,077	△3,537	12,295

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,169	29.7	1.8
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,039	51.2	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		46.2	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	4.8	2,100	13.3	2,200	17.9	950	3.5	7.31
通期	220,000	6.3	4,000	20.7	4,200	16.4	2,250	10.8	17.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	132,527,909 株	24年3月期	132,527,909 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,623,779 株	24年3月期	2,621,130 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	129,905,625 株	24年3月期	129,907,949 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	149,535	△2.4	2,362	△39.2	5,188	16.8	3,889	16.6
24年3月期	153,283	0.7	3,883	22.6	4,441	12.9	3,335	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.94	—
24年3月期	25.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	105,130	64,688	61.5	497.97
24年3月期	104,135	61,055	58.6	469.99

(参考) 自己資本 25年3月期 64,688百万円 24年3月期 61,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報(連結))	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や経済政策への期待感から年度後半に株価の回復や為替の円高修正をみましたが、海外経済減速等の景気下振れの懸念材料を残し、個人消費についても依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

加工食品事業におきましては、お客様の低価格志向などによる販売価格の下落や市場競争激化などから引き続き厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましても、国産牛肉は年度後半において相場の緩やかな回復傾向にありましたが、販売競争の激化や為替変動等による仕入価格の上昇の影響などにより、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.4%増の2,070億9百万円、営業利益は前年同期比43.9%減の33億14百万円、経常利益は同41.1%減の36億7百万円、当期純利益は同48.4%減の20億29百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	150,179	148,904	△ 1,275 (△0.8%)	5,486	3,221	△ 2,264 (△41.3%)
食肉事業	53,543	57,718	4,174 (7.8%)	242	△ 83	△ 326 (-)
その他	404	386	△ 17 (△4.3%)	177	177	△0 (△0.4%)
合計	204,127	207,009	2,882 (1.4%)	5,906	3,314	△ 2,592 (△43.9%)

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	89,856	87,756	△ 2,100 (△2.3%)
調理・加工食品	60,322	61,147	824 (1.4%)

### ①加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、2012年モンドセレクション食品部門において4度目の最高金賞を受賞しました「燻製屋熟成ウインナー」などの主力商品を中心に、「がんばれ！ニッポン！キャンペーン！」や「秋をモンドで楽しもう！キャンペーン」などの販売促進に積極的に取り組んだほか、お中元・歳暮ギフトにつきましても、主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に豊富なラインナップを取り揃えて積極的な拡販を図りました。また、塩分を30%カットし、さらに糖類ゼロに仕上げた「うす塩シリーズ」や、発売35周年を迎えたロングセラー商品「チキンハンバーグ」をリニューアルするなど売上伸長に注力いたしましたが、競合他社との販売競争激化などの影響により、当部門の売上高は、前年同期比2.3%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、レトルトカレー商品などが苦戦しましたが、好評を頂いております韓国風チゲ「スンドゥブシリーズ」の売上が堅調に推移したほか、秋季新商品として発売しました「チキンドリアソース」に「焼きカレードリアソース」「ミラノ風ドリアソース」を加えて、ドリアソースのラインナップを充実するなど売上拡大に努めました結果、当部門の売上高は、前年同期比1.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.8%減の1,489億4百万円となりました。営業利益は、主力であるハム・ソーセージ部門の減収などから前年同期比41.3%減の32億21百万円となりました。

### ②食肉事業

牛肉につきましては、お客様の低価格志向を背景とした価格競争激化など厳しい環境が続いていますが、国産牛肉の緩やかな回復基調や米国産牛肉の販売拡大に努めました結果、売上高は堅調に推移しました。豚肉につきましては、上半期において供給量が増加し相場が低迷するなど厳しい状況で推移しました。また、輸入牛肉につきましては海外での供給量減少による相場上昇、並びに急激な為替の変動等により仕入価格は上昇しました。以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比7.8%増の577億18百万円となりましたが、83百万円の営業損失を計上しました。

### ③その他事業

その他事業の売上高は前年同期比4.3%減の3億86百万円、営業利益は前年同期比0.4%減の1億77百万円となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策などによる景気回復への期待感はあるものの、当社グループを取り巻く事業環境は、価格競争の激化や為替等の影響などにより原材料・燃料価格の上昇が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」により、より安全で安心な食品の提供に努め、お客様の健康で幸せな食生活に貢献してまいります。また、平成23年4月を起点とする「中期三カ年計画」の強力な推進により、業績向上を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,200億円（前年同期比6.3%増）、営業利益40億円（同20.7%増）、経常利益42億円（同16.4%増）、当期純利益22億5千万円（同10.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産	124,357	122,848	△1,509
純 資 産	68,309	70,112	1,802
自 己 資 本 比 率	53.7%	55.8%	2.1%
1 株 当 た り 純 資 産	514円06銭	527円71銭	13円65銭

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が14億18百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、1,228億48百万円となりました。

負債は、有利子負債が24億23百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ33億11百万円減少し、527億36百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当金11億69百万円の支払いがありましたが、当期純利益20億29百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加し、701億12百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、55.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,328	7,751	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,077	△5,526	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,537	△3,691	△153
現金及び現金同等物の増減額	△1,287	△1,468	△180
現金及び現金同等物期末残高	12,295	10,827	△1,468

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから、77億51百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、55億26百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、36億91百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14億68百万円減少し、108億27百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.2 %	54.1 %	53.7 %	55.8 %
時価ベースの自己資本比率	30.6 %	29.1 %	33.5 %	33.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6 年	2.3 年	2.7 年	2.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2 倍	20.0 倍	20.6 倍	24.4 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針といたします。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、前期実績から1円減配の1株当たり8円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成25年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ①安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、

安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルート分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

## ③為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

## ④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥退職給付債務のリスク

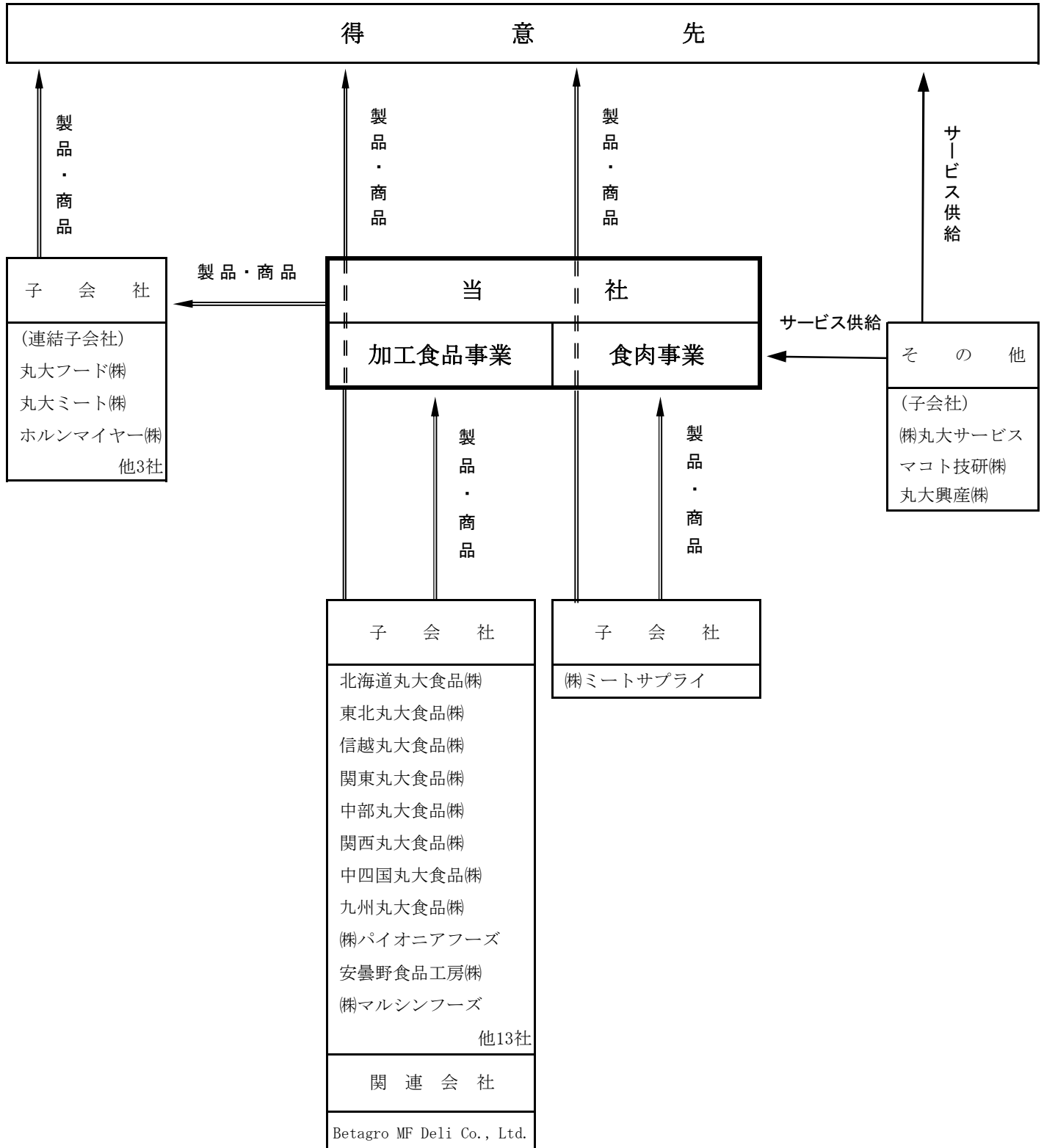
当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、丸大食品株式会社（当社）、子会社34社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月を起点とする中期3カ年計画を策定しております。具体的には、以下の5つの課題を設定してグループを挙げて確実に計画を推進いたします。

- ①多角化戦略の推進とグループ経営の強化
- ②商品開発力の強化
- ③コスト競争力の向上
- ④企業の社会的責任（CSR）の推進
- ⑤人材育成の強化と能力開発の推進

平成26年3月期においては、連結売上高2,200億円、連結営業利益40億円を予想しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,482	11,064
受取手形及び売掛金	25,234	24,994
商品及び製品	5,901	7,044
仕掛品	688	743
原材料及び貯蔵品	7,464	6,657
繰延税金資産	1,782	1,146
その他	844	1,105
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	54,338	52,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,911	47,133
減価償却累計額	△31,046	△31,819
建物及び構築物(純額)	15,865	15,313
機械装置及び運搬具	44,746	48,307
減価償却累計額	△35,775	△36,994
機械装置及び運搬具(純額)	8,970	11,313
工具、器具及び備品	4,980	4,833
減価償却累計額	△3,402	△3,394
工具、器具及び備品(純額)	1,577	1,438
土地	19,052	18,834
リース資産	8,078	6,668
減価償却累計額	△3,831	△3,423
リース資産(純額)	4,246	3,244
建設仮勘定	1,385	317
有形固定資産合計	51,098	50,462
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,323	10,733
関係会社株式	120	100
長期貸付金	178	190
繰延税金資産	60	69
その他	7,734	7,379
貸倒引当金	△425	△408
投資その他の資産合計	16,991	18,064
固定資産合計	70,018	70,152
資産合計	124,357	122,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,817	19,907
短期借入金	8,446	7,861
1年内返済予定の長期借入金	4,479	2,499
リース債務	1,076	804
未払金	6,627	6,111
未払法人税等	357	303
未払消費税等	352	226
賞与引当金	1,115	1,081
その他	1,835	1,806
流動負債合計	44,108	40,602
固定負債		
長期借入金	5,387	6,519
リース債務	3,272	2,555
繰延税金負債	1,884	1,685
退職給付引当金	854	852
その他	540	520
固定負債合計	11,939	12,133
負債合計	56,048	52,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	37,171	38,031
自己株式	△697	△698
株主資本合計	64,875	65,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001	2,940
繰延ヘッジ損益	17	0
為替換算調整勘定	△114	△124
その他の包括利益累計額合計	1,904	2,816
少数株主持分	1,529	1,560
純資産合計	68,309	70,112
負債純資産合計	124,357	122,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	204,127	207,009
売上原価	151,654	156,541
売上総利益	52,473	50,468
販売費及び一般管理費	46,566	47,153
営業利益	5,906	3,314
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	274	276
不動産賃貸料	176	182
受取補償金	—	112
その他	389	419
営業外収益合計	867	1,018
営業外費用		
支払利息	410	319
その他	240	406
営業外費用合計	650	725
経常利益	6,123	3,607
特別利益		
固定資産処分益	68	57
負ののれん発生益	83	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	152	59
特別損失		
固定資産処分損	596	328
減損損失	195	150
製品自主回収関連費用	—	213
特別退職金	191	207
たな卸資産処分損	—	36
投資有価証券売却損	—	23
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	988	960
税金等調整前当期純利益	5,287	2,706
法人税、住民税及び事業税	629	662
法人税等調整額	408	△35
法人税等合計	1,037	626
少数株主損益調整前当期純利益	4,249	2,079
少数株主利益	316	49
当期純利益	3,933	2,029

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,249	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	939
繰延ヘッジ損益	17	△17
為替換算調整勘定	△14	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	18
その他の包括利益合計	490	912
包括利益	4,740	2,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,423	2,941
少数株主に係る包括利益	316	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
当期首残高	34,277	37,171
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
当期純利益	3,933	2,029
当期変動額合計	2,893	860
当期末残高	37,171	38,031
自己株式		
当期首残高	△697	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△697	△698
株主資本合計		
当期首残高	61,982	64,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
当期純利益	3,933	2,029
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,893	860
当期末残高	64,875	65,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,505	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	495	939
当期変動額合計	495	939
当期末残高	2,001	2,940
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	△17
当期変動額合計	17	△17
当期末残高	17	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△92	△114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	△9
当期変動額合計	△22	△9
当期末残高	△114	△124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,414	1,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	490	912
当期変動額合計	490	912
当期末残高	1,904	2,816
少数株主持分		
当期首残高	1,313	1,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	215	30
当期変動額合計	215	30
当期末残高	1,529	1,560
純資産合計		
当期首残高	64,710	68,309
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
当期純利益	3,933	2,029
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	705	942
当期変動額合計	3,599	1,802
当期末残高	68,309	70,112



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,287	2,706
減価償却費	6,094	5,906
減損損失	195	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△815	120
受取利息及び受取配当金	△300	△304
支払利息	410	319
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
固定資産処分損益 (△は益)	527	270
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,866	238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	609	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,210	93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△190
その他	1,075	△495
小計	9,445	8,283
利息及び配当金の受取額	282	322
利息の支払額	△404	△318
法人税等の支払額	△994	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,328	7,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△37
投資有価証券の売却による収入	—	20
固定資産の取得による支出	△5,464	△5,658
固定資産の売却による収入	336	300
関係会社株式の取得による支出	△130	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△473	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	—
その他	△320	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,077	△5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,913	△610
長期借入れによる収入	2,980	3,694
長期借入金の返済による支出	△8,094	△4,542
リース債務の返済による支出	△1,291	△1,044
配当金の支払額	△1,039	△1,169
その他	△5	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,537	△3,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,287	△1,468
現金及び現金同等物の期首残高	13,582	12,295
現金及び現金同等物の期末残高	12,295	10,827

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 34社 (丸大フード(株)、他33社)

非連結子会社…………… なし

当連結会計年度において、連結子会社のうち、四国フレッシュシステム株式会社及び三重フレッシュシステム株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。その結果、連結子会社数が2社減少しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社…………… 1社

Betagro MF Deli Co., Ltd.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

## ③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、

原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 …………… 主として定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

## ② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4)のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度を採用しております。

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は176百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は177百万円増加しております。

## 2. 表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,055 百万円	75,632 百万円
2. 担保提供資産		
担保資産		
建物及び構築物	957 百万円	912 百万円
機械装置及び運搬具	11 百万円	180 百万円
土地	484 百万円	299 百万円
担保付債務		
短期借入金	300 百万円	250 百万円
1年内返済予定の長期借入金	335 百万円	357 百万円
長期借入金	1,524 百万円	1,354 百万円
3. 保証債務	21 百万円	4 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,619	2	—	2,621

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,621	2	—	2,623

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
・現金及び預金勘定	12,482 百万円	11,064 百万円
・預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 187	△ 237
現金及び現金同等物	12,295	10,827

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,179	53,543	203,722	404	204,127	-	204,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,173	1,173	△1,173	-
計	150,179	53,543	203,722	1,577	205,300	△1,173	204,127
セグメント利益	5,486	242	5,728	177	5,906	-	5,906
セグメント資産	80,872	13,123	93,995	472	94,468	29,889	124,357
その他の項目							
減価償却費	5,652	416	6,068	26	6,094	-	6,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	8,953	199	9,152	17	9,169	11	9,180

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,889百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 「加工食品事業」セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には(株)マルシンフーズの株式取得による増加額2,687百万円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	148,904	57,718	206,622	386	207,009	-	207,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,155	1,155	△1,155	-
計	148,904	57,718	206,622	1,542	208,165	△1,155	207,009
セグメント利益	3,221	△83	3,137	177	3,314	-	3,314
セグメント資産	78,249	15,002	93,252	425	93,678	29,169	122,848
その他の項目							
減価償却費	5,497	386	5,883	22	5,906	-	5,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,524	250	5,775	12	5,787	31	5,819

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

- 2 セグメント資産の調整額29,169百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	195	195

(注)1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失195百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	150	150

(注)1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失150百万円を計上しております。

## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品事業	食肉事業	計				
当期償却額	76	-	76	-	76	-	76
当期末残高	835	-	835	-	835	-	835

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	-	183	-	183	-	183
当期末残高	652	-	652	-	652	-	652

## 6. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「加工食品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に(株)梅屋の株式を追加取得しましたことなどから、負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において83百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報(連結))

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり 純資産額	514.06円	1株当たり 純資産額	527.71円
1株当たり 当期純利益	30.28円	1株当たり 当期純利益	15.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	68,309	70,112
普通株式に係る純資産額	66,779	68,551
差額の主な内訳 少数株主持分	1,529	1,560
普通株式の発行済株式数	132,527千株	132,527千株
普通株式の自己株式数	2,621千株	2,623千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,906千株	129,904千株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,933	2,029
普通株式に係る当期純利益	3,933	2,029
普通株主に帰属しない金額	-	-
期中平均株式数	129,907千株	129,905千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,097	6,992
受取手形	97	77
売掛金	19,434	19,070
商品及び製品	4,144	5,135
仕掛品	215	195
原材料及び貯蔵品	6,481	5,708
前渡金	70	74
前払費用	163	138
繰延税金資産	1,269	709
未収入金	1,027	1,047
関係会社短期貸付金	2,408	2,261
その他	189	169
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	40,569	41,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,347	32,249
減価償却累計額	△21,424	△21,552
建物(純額)	10,923	10,696
構築物	3,820	3,852
減価償却累計額	△3,078	△3,136
構築物(純額)	742	715
機械及び装置	36,243	38,229
減価償却累計額	△29,456	△30,014
機械及び装置(純額)	6,786	8,214
車両運搬具	474	446
減価償却累計額	△466	△438
車両運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品	3,946	3,841
減価償却累計額	△2,524	△2,521
工具、器具及び備品(純額)	1,421	1,320
土地	14,156	13,756
リース資産	5,978	4,760
減価償却累計額	△3,251	△2,823
リース資産(純額)	2,726	1,937
建設仮勘定	1,096	317
有形固定資産合計	37,862	36,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	6
借地権	46	46
商標権	4	4
ソフトウェア	362	307
電話加入権	81	81
その他	2	2
無形固定資産合計	503	449
投資その他の資産		
投資有価証券	9,267	10,669
関係会社株式	4,145	4,125
出資金	144	144
関係会社出資金	4	4
長期貸付金	116	123
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	933	1,009
関係会社長期営業債権	594	580
破産更生債権等	70	58
長期前払費用	1,942	1,758
差入保証金	106	102
賃貸等不動産	19,547	19,250
減価償却累計額	△10,581	△10,376
賃貸等不動産(純額)	8,965	8,874
その他	315	258
貸倒引当金	△1,411	△1,557
投資その他の資産合計	25,201	26,156
固定資産合計	63,566	63,572
資産合計	104,135	105,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	233	73
買掛金	15,799	15,728
短期借入金	7,500	6,940
1年内返済予定の長期借入金	4,030	2,016
リース債務	853	584
未払金	5,086	4,823
未払費用	462	452
未払法人税等	165	210
未払消費税等	170	12
預り金	300	322
賞与引当金	596	579
設備関係支払手形	165	129
その他	11	10
流動負債合計	35,373	31,883
固定負債		
長期借入金	3,446	4,900
リース債務	1,972	1,440
繰延税金負債	1,773	1,755
関係会社事業損失引当金	53	27
その他	460	435
固定負債合計	7,707	8,558
負債合計	43,080	40,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	69	69
繰越利益剰余金	9,544	12,265
利益剰余金合計	31,340	34,060
自己株式	△697	△698
株主資本合計	59,045	61,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,992	2,923
繰延ヘッジ損益	17	0
評価・換算差額等合計	2,010	2,924
純資産合計	61,055	64,688
負債純資産合計	104,135	105,130

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	153,283	149,535
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,993	3,940
当期製品製造原価	72,479	70,895
当期商品仕入高	42,576	43,670
合計	119,050	118,505
他勘定振替高	318	403
商品及び製品期末たな卸高	3,940	4,951
売上原価	114,792	113,151
売上総利益	38,491	36,384
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	34,607	34,022
営業利益	3,883	2,362
営業外収益		
受取利息	49	51
有価証券利息	—	0
受取配当金	565	2,685
不動産賃貸料	579	634
その他	230	291
営業外収益合計	1,425	3,663
営業外費用		
支払利息	335	239
不動産賃貸費用	341	400
その他	190	197
営業外費用合計	868	837
経常利益	4,441	5,188
特別利益		
固定資産処分益	62	52
貸倒引当金戻入額	60	4
関係会社事業損失引当金戻入額	14	26
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	137	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	584	279
減損損失	195	150
製品自主回収関連費用	—	208
特別退職金	191	207
関係会社投資損失	95	186
投資有価証券売却損	—	23
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	1,070	1,057
税引前当期純利益	3,509	4,216
法人税、住民税及び事業税	△148	246
法人税等調整額	321	81
法人税等合計	173	327
当期純利益	3,335	3,889

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	65	69
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	5	—
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	69	69
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,252	9,544
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△5	—
当期純利益	3,335	3,889
当期変動額合計	2,291	2,720
当期末残高	9,544	12,265



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	29,044	31,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	—	—
当期純利益	3,335	3,889
当期変動額合計	2,296	2,719
当期末残高	31,340	34,060
自己株式		
当期首残高	△697	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△697	△698
株主資本合計		
当期首残高	56,749	59,045
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
当期純利益	3,335	3,889
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,295	2,719
当期末残高	59,045	61,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,500	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	931
当期変動額合計	491	931
当期末残高	1,992	2,923
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△17
当期変動額合計	17	△17
当期末残高	17	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	2,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509	914
当期変動額合計	509	914
当期末残高	2,010	2,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	58,250	61,055
当期変動額		
剰余金の配当	△1,039	△1,169
当期純利益	3,335	3,889
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509	914
当期変動額合計	2,805	3,633
当期末残高	61,055	64,688

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

## ① 新任取締役候補

取締役	倉森 義雄	(現 常務執行役員 営業本部長)
取締役	加藤 伸佳	(現 執行役員 経理部長)

## ② 新任監査役候補

監査役 (社外)	西村 元昭	(現 弁護士)
----------	-------	---------

## ③ 退任予定監査役

監査役 (社外)	北林 博	
----------	------	--

## ④ 補欠監査役候補

	田渕 謙二	(現 弁護士)
--	-------	---------